

令和8年度 土木建築部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	8年度当初要求額	7年度当初予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	91,940,754	96,216,011	△ 4,275,257	△4.4%
うち公共事業費	65,879,411	69,498,677	△ 3,619,266	△5.2%

○ 要求のポイント

1 安心

【基本方針】

気候変動に伴い、頻発・激甚化する自然災害に対応する抜本的かつ総合的な治水・土砂災害対策を推進するとともに、今後発生が予想されている南海トラフ地震などから県民の命と暮らしを守るため、県土の更なる強靱化を推進します。

また、安心して子育てできる住環境づくりや安全・安心な交通環境の整備を推進します。

（１）災害に強い県土づくりと危機管理の強化

気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、河川改修や河床掘削等の治水対策、砂防ダムや急傾斜地崩壊対策施設などの土砂災害対策に加え、優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路の法面对策を推進します。

また、大分臨海部コンビナートの護岸強化などの海岸・河川施設の地震・津波対策や橋梁の耐震化等を推進するとともに、木造住宅などの建築物の倒壊を防ぐための耐震化や応急仮設住宅の供給体制の充実を図ります。

さらに、高度経済成長期以降に多く整備され老朽化が進行している社会インフラについて、長寿命化計画等に基づき老朽化対策を推進します。

(2) すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備や住宅改修への支援を通じて、安心して子育てできる住環境づくりを進めます。
また、通学路合同点検を踏まえた安全・安心な通学路の整備を推進します。

2 未来創造

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人や物の流れの活性化やまちの魅力を向上するため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

陸海一体となった広域交通網の強化を図るため、東九州自動車道の4車線化や中九州横断道路、中津日田道路など高規格道路の整備を促進するとともに、大分港（大在西地区）における新RORO船ターミナルと大在コンテナターミナルの更なる利活用に向けたポートセールスの強化を図ります。

また、都市部の渋滞緩和や地域の暮らしと産業を支える道路整備を推進します。

令和8年度 土木建築部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail : al7000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
1	（公）広域河川改修事業	3,757,191	3,757,191	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。	河川課
2	（単）河川海岸改良事業	2,425,000	925,000	県管理河川の治水能力確保と施設を維持するため、国庫補助事業の対象とならない護岸等の局部的な改修・掘削や維持・修繕工事を実施する。	河川課
3	（単）緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。	河川課
4	（公）通常砂防事業	1,508,073	1,401,390	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備や流木対策を実施する。	砂防課
5	（公）急傾斜地崩壊対策事業	1,235,700	1,235,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。	砂防課
6	（単）急傾斜地崩壊対策事業	1,600,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
7	（公）道路防災事業	1,506,412	1,506,412	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
8	（単）道路施設補修事業	2,759,028	2,759,028	利用者の安全を確保するため、老朽化した橋梁の補修、耐震対策及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
9	特 港湾施設緊急空洞調査事業	60,000	0	港湾利用者の安全を確保するため、老朽化が進む係留施設や臨港交通施設を対象に緊急空洞調査を実施する。	港湾課
10	特 応急仮設住宅供給体制整備事業	75,000	0	応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地における仮設住宅の概略設計等を行う。	建築住宅課
11	住宅耐震化総合支援事業	152,808	141,072	木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修する経費を助成する。	建築住宅課
12	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	49,158	43,356	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 【特】三世代同居世帯への支援拡充	建築住宅課
13	（公）交通安全事業	2,349,242	2,335,382	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間整備や、災害に強い道路機能確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。	道路保全課
14	（公）県営住宅建設事業	1,104,075	903,000	利用者に低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、狭小で設備が老朽化している住宅の建替え等を行う。	公営住宅室

令和8年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

	事業名	8年度 当初要求額	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
15	特 主要観光地等緊急区画線補修事業	80,000	0	道路交通法の改正とインバウンド等による観光需要の増加に対応するため、主要な観光路線等において摩耗している区画線を補修する。	道路保全課
16	（公）道路改良事業	15,032,984	15,032,309	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
17	（公）街路改良事業	4,263,073	4,246,237	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
18	東九州海上物流拠点推進事業	37,215	15,347	九州の東の玄関口における物流の基幹拠点を形成するため、定期航路の維持・増便や新規航路の就航につなげる取組を実施する。 【特】RORO船、コンテナ船の利用・集荷促進対策 【特】県外の新規利用者獲得に向けたポートセールスの推進	港湾課
19	（単）身近な道改善事業	800,000	800,000	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
20	公共事業情報システム開発事業	196,223	35,050	行政業務の適正化を図るため、入札参加資格申請共同受付システムの開発や公共事業総合支援システムの再開発を行う。 【新】県内市町村と共同利用する入札参加資格申請共同受付システムの開発 【新】公共事業総合支援システムの再開発	土木建築企画課

※（新）は「新規事業」、（特）は「おおいたビジョン加速枠事業」

令和8年度 当初予算（一般会計）要求における主な廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所 管 課	事 業 名	廃 止 理 由	7年度 当初予算額
1 港湾課	ポートセールス推進加速化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5～7年度の3か年事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、大分港大在地区における一体となったポートセールスを推進するため、「東九州海上物流拠点推進事業」に組み替えて要求 	28,215
2 道路保全課	道路情報板オンライン化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	6,325
3 河川課	中小河川等洪水時避難行動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5～7年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	40,000
4 河川課	治水ダム管理高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	8,213
5 施設整備課	県有建築物脱炭素化調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6～7年度の2か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	9,430